



高橋 茂美 議員

問 バイオ炭の活用を

答 事業として取り組むことが可能かどうかの判断をしたい

質問

バイオ炭とは、農林業の廃棄物や廃木材、食品廃棄物などの有機物、つまりバイオマスを炭素化した炭素化合物、炭化物のことをいい、特に木材、竹材などバイオマス由来の炭素化合物をバイオ炭と呼んでいる。このバイオ炭は、土壌の保水性、透水性の向上、肥力の向上、ミネラルの補充、保温効果、中和作用、水質浄化、団粒構造促進、有用微生物の繁殖などさまざまな効果が期待されるとともに、炭素を地中に封じ込めることにより、二酸化炭素の発生を抑制する効果が期待できる。

この効果絶大なバイオ炭を町内で製造し、農業に利用、さらには海外の工場から排出される硫酸酸化物や窒素酸化物が雨、雪などに溶け込み、木が枯れてしまう被害を少なくするために取り組む考えがあるのか聞きたい。

町長

間伐材などを利用し、農業廃棄物などに炭を混入してつくるバイオ炭は生物の活性化及び環境の改善に効果のある炭化物として、ここ数年国際的にも注目が集まっており、今後町としても注目すべき事業として関心を持っているところである。しかし、取り組むにはバイオ炭を製造するための施設建設や、間伐材を搬出するコストや、集積場所などの問題を解決する必要がある。また、需要量や啓発などを行うための組織体制を構築しなければならぬなど、さまざまな検討課題がある。これらを、今後国や県の補助制度などを調査し、事業として取り組むことが可能かどうかの判断をした

質問

中古で買えば安く買える移動チャッパなどもあり、これを粉殻クランタンのように炭化させ、それを利用するという方法もある。まずは、お金のからない方法で農業に活用し、そして非常に問題になっている酸性化による土壌の中和、今にも枯れそうになっている瀕死の状態の木、そういうものを早く回復させるにも有効な手立てであり、研究ではなく、実証という部分で一日も早く取り組まないのか。

町長

最近になってこの炭の有効活用という状況が注目されていることも事実で、酸性雨という雨による土壌の異変があちこちで木の生育をとめる。あるいは命を及ぼしているという状況のかかりも今多々多く専門家の関係者などから話しを聞いている。どこをどのように、町が支援すればいいのか組み立てし、あるいは専門家を呼んで勉強会を積み重ねながらこれらについて可能性を前向きに取り組んでみたい。



▲手軽にできるバイオ炭

質問

環境米で取り組んでいるカキ殻石灰の土壌改良と勝るとも劣らない炭を比較対照するためにバイオ炭を製造し、年内中にも実証、実証できるように取り組む考えはあるのか。

町長

関係者の前向きな指導を組み立てていただいて、担当者も詰まながら可能性を見出してほしい。それらに応援する仕組みを考えていきたい。

質問

ダム建設以来、住民は減少し農地の荒廃や商店の減少などから住民にとって住みよい環境とは言い難く、既に限界集落(注1)に相当する地区も存在し、やがては臨界点に達し集落が消滅することも危惧される。町そのものが限界自治体(注2)となることも懸念されるが新たな第5次長期総合計画で町の人口を1,500人と推定したことは、一集落が消滅する人口減少を是認した構想が伺える。今後、住みよいまちづくりや限界集落化防止、抑止対策をどのように行うか聞きたい。

町長

住みよいまちづくりには、基本的に第5次長期総合計画を執行することであり、本年9月ごろに過疎計画を完成させて示していきたい。次に、限界集落化では、各地区への若者定住化促進が一番の防止策であり、まずは、雇用の場の確保や創設をしなければならない。それに生活環境の改善などが必要である。

質問

限界集落化への要因として、①人口の空洞化②土地の空洞化③村の空洞化が進み、心の空洞化も誘発されると言われている。町内でも集落機能の脆弱化など三つの空洞化が進んでおり、集落消滅スパイラル化現象の阻止は大きな課題である。元気な地域づくり交付金事業で各地区に活動計画を立案させ、自主的な地域づくりを促しているが、この事業で農地や山林の荒廃防止、限界集落化の防止対策となるのか。

町長

元気な地域づくりが主体となつて自分たちの地域がどうすれば元気になっていくのか町と一緒に取り組む姿勢が重要であり、町も情報提供をして、職員が地域の問題を分析し、組み立てる能力の資質も問われている。

再々質問

過疎地域の問題点や現象(国土交通省データ)をみると①耕作放棄地の増大②空き家の増加③森林の荒

質問

④獣害・病虫害の発生⑤ゴミの不法投棄の増加⑥伝統的な祭事の衰退など、本町の抱えている問題点とほとんどが重複する。限界集落化防止・抑止対策として町が現状抱えている諸問題の解決に取り組むべきではないか。

町長

今こそみんなで話し合い、夢と希望を持って、地域が元気になることを見出し、いくのが何よりも大切で、住民が夢と希望を失わないように生活できるのが長期総合計画のすべてである。ごみの不法投棄では、ダムの水を守るのが最大の使命であり、町単独でもがいても良い結果はでない。よそからの応援する仕組みをいかにつくるかが町の活力の源と受け止めている。

質問

各地区公民館の耐震施工、学校や診療所などの機器の固定化など、災害防止の必要箇所は多々あるが、高齢者世帯や高齢者独居世帯

質問

空き家なども増加傾向にあり、町民が安心して生活できる地域防災対策の充実を図る必要がある。今後、防災対策をどのように推進していくのか聞きたい。

町長

地域防災計画を策定しており、この計画に沿って進めていきたい。機能別団員は、消防団の後方支援部隊として、また各地区の防災関係において活動していただくため、6月中に団員を募集し、定員35名の入団を期待している。

質問

各自自治体をはじめマンシヨンの管理組合に至るまで自主防災組織を結成し、災害時には初期消火活動や、要援護者への手助けなどに取り組んでいる。町の地域防災計画には「地域の有する機能が十分発揮されるよう、自主防災体制の確立を図る」とあるが、行政として各地区に自主防災組織の結成を促し、地域防災体制の充実を図る考えはあるのか。

町長

地域防災計画の中に網羅しているので、手順良く進めていくことが大切であると受け止めている。

再々質問

災害発生時には高齢者や要援護者への支援活動が必要である。各地区内の危険箇所など聞き取り調査をする考えはあるのか。

町長

地域防災計画の中に網羅しているので、手順良く進めていくことが大切であると受け止めている。

質問

(注1) 人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり社会的共同生活の維持が困難となった集落。(注2) 65歳以上の高齢者が総人口の過半数を占める自治体。いずれも1991年に現長崎大学の野見教授が提唱。

問 限界集落化防止・抑止の具体的対策は

答 各地区へ若者定住化を促進することが、一番効果がある

問 地域防災対策の充実を図る推進策は

答 地域防災計画に沿って進めていきたい

菅原 研治 議員

